

内閣府青年国際交流事業

資料2-1

日本青年を**国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー**に育成することを目的に、世界的な社会課題についてのディスカッション能力の向上や国際社会での実践力の向上を図る。

事業名	経緯	事業概要 (令和7年度の例)
国際社会 青年育成事業 (18歳～30歳) <small>※テーマに関係する 実務に従事している者は40歳 まで対象</small>	○ 上皇上皇后両陛下の御成婚記念事業として開始し(1959年)、天皇皇后両陛下の御成婚(1993年)、御代替わり(2019年)を契機に事業を発展	【交流対象国】 2～3か国程度、テーマと合わせて選定 <small>[令和7年度] イタリア、ドイツ、フランス</small> 【交流期間】 外国派遣、日本招へい 各10日間程度 【参加青年数】 日本青年：計24人、外国青年：計24人
日本・中国 青年親善交流事業 (18歳～30歳)	○ 日中平和友好条約締結(1978年)を契機に、日中両国政府の共同事業として開始(1979年)	【交流対象国】 中華人民共和国 【交流期間】 日本プログラム、中国プログラム 各5日間 【参加青年数】 日本青年、中国青年：各15人
日本・韓国 青年親善交流事業 (18歳～30歳)	○ 日韓共同声明(1984年)・国交正常化20周年(1985年)を契機に、日韓両国政府の共同事業として開始(1987年)	【交流対象国】 大韓民国 【交流期間】 韓国派遣、日本招へい 各10日間 【参加青年数】 日本青年、韓国青年：各20人
青年の船交流事業 (18歳～30歳)	<「東南アジア青年の船」事業> ○ 日本とASEAN各国との共同声明を契機に、日本政府とASEAN各国政府の共同事業として開始(1974年)	【交流対象国】 ASEAN諸国 ※ミャンマーを除く 【交流期間】 40日間程度 【参加青年数】 日本青年：20人、外国青年：150人
	<「世界青年の船」事業> ○ 明治百年記念事業の一つとして、「青年の船」事業を開始(1968年) ○ 「世界青年の船」事業として再編(1988年)	【交流対象国】 世界12か国 ※毎年選定 <small>[令和7年度] カメルーン、カナダ、チリ、ドミニカ共和国、ギリシャ、ジャマイカ、モンゴル、モザンビーク、ニュージーランド、パラオ、スペイン</small> 【交流期間】 30日間程度 【参加青年数】 日本青年：80人、外国青年：96人

以上の他、参加青年の事業参加後の活動(事後活動)を推進。

期間・参加青年数等は年により変動があり得る

【国内】日本青年国際交流機構(IYEO) 【会員数：約10,000人】 【国外】東南アジア青年の船同窓会(国際組織(SI)) 【事業参加累計：約13,000人】
 世界青年の船同窓会(国際組織(SWYAA国際連盟)) 【事業参加累計：約15,000人】

国際社会青年育成事業

【経緯】皇室に縁を持ち、約65年の長きにわたり繋ぎ、発展してきた歴史深い事業

- ▶ 1959年に上皇皇后陛下の御成婚記念事業として「青年海外派遣事業」開始。1962年に「外国青年招へい事業」開始。
- ▶ 1993年の天皇皇后陛下の御成婚を記念し、1994年に上記2事業を「国際青年育成交流事業」として改組。
- ▶ 2019年のお代替わりを契機に「国際社会青年育成事業」として発展。

【概要】様々な社会課題の解決に向けて国際的視野を持って貢献できる人材を育成する

- ▶ **世界各国が共通して抱える社会課題をテーマに設定し、テーマ別に2～3か国と相互に交流。**
- ▶ **「日本プログラム」と「交流国プログラム」**で構成。両国青年は共に両国でのプログラムに参加（令和8年度より）。

プログラムの流れ（イメージ）

- 参加青年：日本青年**24名（18～30歳*）**、交流国青年**24名（18～30歳）**、計**48名** *各テーマ12名×2か国
- 交流国プログラム・日本プログラム： *テーマに関する実務に従事している者は40歳まで
滞在地域は首都（日本の場合は東京）及び地方の1都市。相手国の地方プログラムにおいて、ホームステイを実施。



【令和7年度】

- テーマ：①障害者、②高齢社会、③バリアフリー・ユニバーサルデザイン
交流国：①イタリア、②ドイツ、③フランス
日本青年外国派遣：9月14日～23日
外国青年地方プログラム：9月19日～23日
（①新潟県、②鳥取県、③大分県）
東京プログラム：9月24日～26日

【令和8年度】

- 総括テーマ：孤独・孤立対策
小テーマ・交流国：①地域におけるつながりづくり（ドイツ）
②若者や現役世代の孤独・孤立の予防（リトアニア）
交流国プログラム：10月12日～18日
・首都プログラム：10月12日～14日
・地方プログラム：10月15日～18日※日本青年等のみ
日本プログラム：10月16日～23日
・地方プログラム：10月16日～20日※交流国青年のみ
（①高知県、②富山県）
・東京プログラム：10月21日～23日

日本・中国青年親善交流事業

【経緯】 約45年にわたり両国が共同で実施してきた日中友好の象徴的事業

➤ 1978年の日中平和友好条約の締結を記念し、1979年に両国政府の共同事業として開始。

【概要】 日中両国における密度の濃い交流プログラムを通じて、青年同士の相互理解と友好を促進する

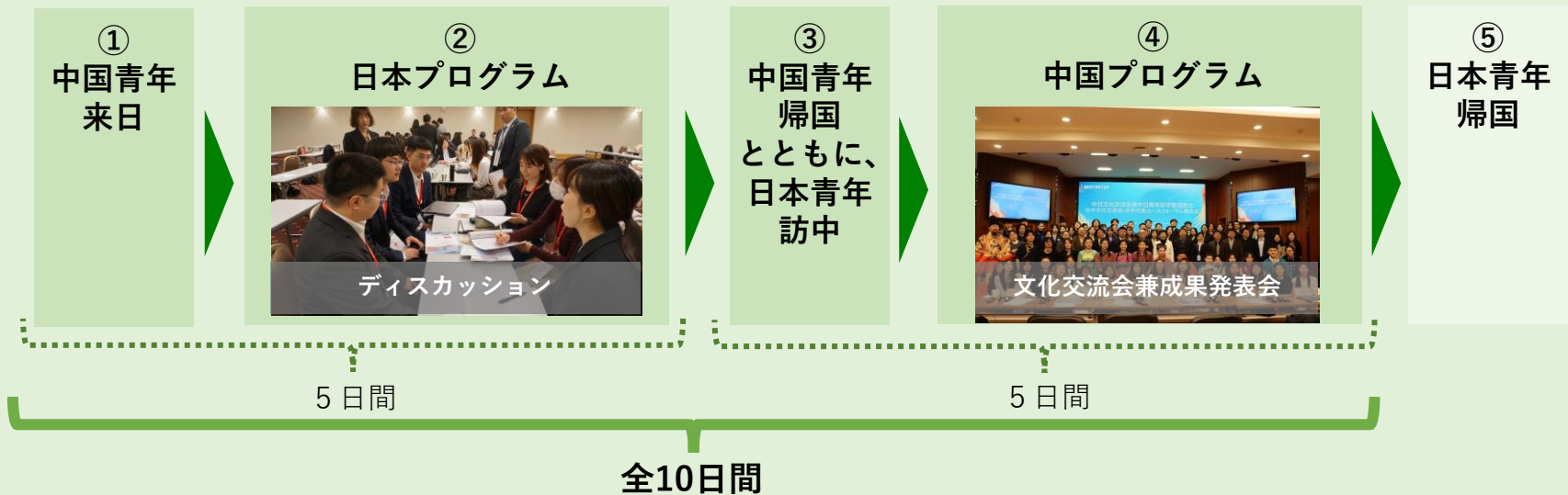
➤ 両国に共通する複数の社会課題をテーマに設定。交流プログラム期間中は、**日中両国青年が合宿形式により行動を共にして、テーマに沿ったディスカッション、政府機関等表敬、施設訪問、文化交流等の活動を行う。**

プログラムの流れ（イメージ）

○参加青年：日本青年**15名**（18～30歳）、中国青年**15名**（20～30代）、計**30名**

○日本プログラム：滞在地域は東京（2日間程度）、地方（3日間程度）。

○中国プログラム：滞在地域は中国国内の1～2都市。



【令和6年度】

日本プログラム（中国青年来日）：11月19日～23日
（地方：茨城県）

中国プログラム（日本青年訪中）：11月24日～28日
テーマ：①気候変動・環境、②少子高齢化、③地方創生

【令和7年度】

日本プログラム（中国青年来日）：11月4日～8日
（地方：埼玉県）

中国プログラム（日本青年訪中）：11月9日～13日
テーマ：①新しい時代の働き方、②文化と伝統

日本・韓国青年親善交流事業

【経緯】 約40年にわたり両国が共同で実施してきた日韓友好の象徴的事業

➤ 1984年の日韓共同声明、1985年の日韓国交正常化20周年を契機に、1987年から両国政府の共同事業として開始。

【概要】 招へいと派遣、青年間のディスカッションを通じ、日韓両国青年の相互理解と友好を促進する

- 「韓国プログラム」及び「日本プログラム」、「オンラインプログラム」で構成。
- 両国に共通する社会課題をテーマに設定し、韓国では「日韓青年交流会」、日本では「日韓青年交流のつどい」と銘打ち、ソウルと東京でそれぞれ2日間、合計4日間、両国青年が合宿形式により行動を共にしながら、ディスカッション、表敬訪問、施設訪問、文化交流等の活動を行う。

プログラムの流れ（イメージ）

- 参加青年：日本青年20名（18～30歳）、韓国青年20名（18～24歳）、計40名
- 韓国プログラム：滞在地域はソウル（2日間程度）、地方1～2都市（5日程度）。
- 日本プログラム：滞在地域は東京（2日間程度）、地方1都市（5日間程度）。



【令和7年度】

日本青年韓国派遣：10月20日～29日
韓国青年日本招へい：11月18日～27日（地方：①大阪府、②山形県）
テーマ：①少子高齢化、②ワークライフバランス、③教育、
④環境、⑤ソーシャルメディア

【令和8年度（予定）】

日本青年韓国派遣：9月7日～14日
韓国青年日本招へい：9月14日～21日（地方：長崎県）
オンラインプログラム：8月20日、11月6日
テーマ：人々のつながりとデジタル社会

「東南アジア青年の船」事業

【経緯】 日本政府とASEAN各国政府との共同事業として発足し、約50年の歴史のある事業

- 1974年の日本とASEAN各国との共同声明を契機に、日本政府とASEAN各国政府の共同事業として開始。
- 1974年（第1回）は、当時のASEAN加盟国の5か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）と日本の6か国で実施。その後、1985年からはブルネイ、1996年からはベトナム、1998年からはラオス及びミャンマー、2000年からはカンボジア、2026年からは東ティモールがそれぞれ参加。

【概要】 船内や寄港国での活動を通じて、国際化が進展する社会で指導性を発揮できるリーダーを育成する

- 「日本国内活動」、「船上活動」及び「寄港地活動」で構成。
- 日本及びASEAN諸国の青年が、船上や日本国内、寄港国において共同生活を行いながら、世界的な社会課題に関するディスカッションや文化交流、政府要人への表敬訪問、寄港国青年との交流、ホームステイなど各種の交流活動を行う。

プログラムの流れ（イメージ）

参加国：日本及びASEAN諸国（ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム社会主義共和国）

参加青年：日本青年30名、ASEAN青年各20名（18歳～30歳）

①日本国内活動（約4日間）

東京プログラム

総理表敬、御引見、解散式、
成果発表会 等



総理表敬

地方プログラム

表敬訪問、地元青年との
交流活動 等



地方プログラムの様子

②船上活動（約30日間）

出航式
ディスカッション
文化交流
サマリーフォーラム 等



ディスカッションの様子

寄港地活動（約3日間×3か国）

表敬訪問、ホームステイ
課題別視察、現地青年との交流活動等



ホームステイマッチングの様子

【令和7年度（実績）】

参加国：日本及びASEAN諸国 *ミャンマーは不参加
本体プログラム : 1月15日～2月16日、2月17日帰国
日本国内活動 : 1月15日～1月24日
（地方：①岩手県、②千葉県、③富山県、④徳島県、⑤長崎県）
寄港地活動（シンガポール） : 2月4日～8日
寄港地活動（タイ） : 2月11日～16日

【令和8年度（予定）】

参加国：日本及びASEAN諸国 *ミャンマーは不参加
本体プログラム : 1月3日～2月4日、2月5日帰国
日本国内活動 : 1月3日、2月2日～4日
（地方：福島県、茨城県、山梨県、静岡県、愛知県）
寄港地活動（カンボジア） : 1月14日～16日
寄港地活動（マレーシア） : 1月19日～20日
寄港地活動（フィリピン） : 1月24日～26日

「世界青年の船」事業

【経緯】 明治百年記念事業として始まり、事業開始から約60年の長きにわたり発展してきた歴史深い事業

- 1967年に明治百年記念事業の1つとして「青年の船」事業が開始。
- 1988年に事業内容を時代の変化に対応した内容に改善するために「世界青年の船」事業として改組。

【概要】 船上での共同生活や社会課題に係る実践活動等を通じて次世代のリーダーを育成する

- 「東京プログラム」、「船上活動」及び「寄港地活動」で構成。
- 世界各国の青年と日本青年が、船上での共同生活の中でディスカッション等の各種活動を通じて国際理解を深めながら、日本国内の寄港地において、地域が実際に抱えている課題の解決に向けた実践活動や、地域の青年との交流等を行う。

プログラムの流れ（イメージ）

- 参加国：12か国程度
- 参加青年：日本青年80名程度、各国青年96名程度（いずれも18歳～30歳）

①船上活動（約25日間）

出航式
ディスカッション
文化交流 等



船上活動の様子

寄港地活動①
地域訪問活動（約3日間）

文化体験、地元青年との交流活動等



文化体験の様子

寄港地活動②
地域実践活動（約5日間）

地元NPO等との実践活動、
地元青年との交流活動 等



課題別視察の様子

②東京プログラム（約5日間）

総理表敬、御引見
成果発表、解散式 等



総理表敬の様子

【令和6年度】

交流国：アルジェリア、オーストラリア、ブラジル、ジブチ、エジプト、オマーン、パナマ、ペルー、ポーランド、セネガル、スリランカ、スウェーデン

プログラム日程：1月24日～2月21日（29日間）

地域訪問活動：2月2日～2月3日（2日間）、静岡県

地域実践活動：2月8日～2月12日（5日間）、島根県

【令和7年度】

交流国：カメルーン、カナダ、チリ、ドミニカ共和国、ギリシャ、ジャマイカ、モンゴル、モザンビーク、ニュージーランド、パラオ、スペイン

プログラム日程：2月15日～3月12日（26日間）

地域訪問活動：2月23日～2月25日（3日間）、沖縄県

地域実践活動：2月28日～3月4日（5日間）、愛知県

内閣府青年国際交流事業の事後活動組織

- 世界的な人的ネットワークを形成・発展（40を超える国々で組織）。
- 世界大会等には世界各国から多数の青年が参加。
- ネットワークを生かし、大規模災害時の支援、途上国教育支援、国際交流活動（日本での異文化理解促進、外国での日本文化紹介等）等の社会貢献活動を積極的に実施。

日本青年国際交流機構（IYEO）

会員数 約10,000人（注1）

内閣府青年国際交流事業の日本既参加青年が任意で加入する事後活動組織。

全国47都道府県別組織が存在。各国事後活動組織と連携し、社会貢献活動を積極的に実施。

日本参加青年数
約1,800人

約4,400人

日本参加青年数
約900人

約900人

日本参加青年数
約9,800人

「東南アジア青年の船」事業

外国参加青年数
約11,500人

国際社会青年
育成事業（注2）

外国参加青年数
約3,800人

日本・中国青年
親善交流事業

中国参加青年数
約1,000人

日本・韓国青年
親善交流事業

韓国参加青年数
約1,000人

「世界青年の船」事業（注3）

外国参加青年数
約5,300人

国際組織：SI

- ・ASEAN各国及び日本で組織
- ・毎年1回総会を開催

【SI総会（同窓会）実績】

2024年タイ
：外国人約160人、日本人35人
2019年ブルネイ
：外国人約140人、日本人26人
2018年インドネシア
：外国人約230人、日本人約30人
2017年フィリピン
：外国人約190人、日本人約40人

ドミニカ共和国組織 ：ADOINDEX

ドミ共事業参加青年数
約160人
交流事業、文化事業
等で日本国大使館と
連携

事後活動組織なし

韓国組織：KIYEO

毎年、日韓交流連絡
会議を開催

国際組織：SWYAA国際連盟

- ・世界34か国及び日本で組織
- ・毎年1回世界大会を開催

【SWYAA大会（同窓会）実績】

2025年エジプト：約321人（33か国）
2024年スウェーデン
：約110人（21か国）
2023年オマーン：約150人（25か国）
2019年ロシア：約120人（20か国）
2018年トンガ：約50人（6か国）
2017年UAE：約150人（27か国）

SWYAA国際連盟加盟・準加盟事後活動組織35か国の内訳（2026.4現在）

（アジア）日本、インド、スリランカ
（大洋州）オーストラリア、フィジー、ニュージーランド、ソロモン、トンガ
（中東）バーレーン、オマーン、トルコ、アラブ首長国連邦、イエメン
（北米）カナダ、米国
（中南米）ブラジル、チリ、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ
（欧州）ギリシャ、ノルウェー、ロシア、スペイン、スウェーデン、英国、ポーランド、ウクライナ
（アフリカ）エジプト、ケニア、南アフリカ共和国、タンザニア

（注1）2026年4月現在。全て累計。事業別の参加青年数についても全て同様。

（注2）青年海外派遣事業、外国青年招へい事業、国際青年育成交流事業を含む。

（注3）「青年の船」事業、グローバルリーダー育成事業、グローバルユースリーダー育成事業及び次世代グローバルリーダー事業を含む。